



環境活動レポート

株式会社NTTPCコミュニケーションズ
インテグレーション事業部

2003—2005



目次

1. はじめに
2. NTTグループの環境活動の考え方
3. NTTコミュニケーションズグループの一員としての環境保護活動
4. NTTPCコミュニケーションズの活動の骨子
 - 4-1. 環境中期計画
 - 4-2. 環境経営の実現
 - 4-3. 商品での取り組み
 - 4-3-1. 省電力機器開発へ向けた国への協力
 - 4-3-2. 有害科学物質使用削減への協力
 - 4-3-3. ビデオ会議システムの開発と販売
 - 4-3-4. 製品廃棄での取り組み
 - 4-4. オフィスでの取り組み
 - 4-5. 環境コミュニケーション
 - 4-6. 環境教育
5. 全社拡大と今後の方針
6. 最後に

1. はじめに

NTT PCコミュニケーションズ インテグレーション事業部は、著しい進化を遂げるネットワーク環境において、基幹のネットワークから個人のネットワーク環境に至る多くの機器を扱うネットワークインテグレータです。

著しい進化を遂げる中で、私たちが扱う商品は日々新しくなり、また陳腐化していきます。このような環境の中で、社会から存続を望まれる企業であるため、お客様から望まれる製品・サービスを提供するだけでなく、お客様に製品・サービスを提供する過程において、環境に対する最大限の配慮をしなければなりません。

近年の人類の活動は、地球温暖化の要因となっており、1990年代は過去1000年間でもっとも温暖な10年になるなど、地球環境に大きな影響を与えているといわれています。このような環境の中、私たちはネットワークインテグレータとして提供する製品・サービスの流通プロセスが環境に与える影響を最小限にするため、事業部全員参加で取り組みを実施いたしました。

環境保全活動においては、その目標を、環境意識の向上、紙・ごみ・電気、機器廃棄の削減と再資源化、環境に配慮した商品開発とし、継続的に改善を実施することにより、機器廃棄の大幅な減少、TV会議システムの商品化など、多くの成果を上げることができ、2005年度にはNTTコミュニケーションズグループとして環境保護活動報告への参加など、活動を事業部外にも広げることも出来ました。

2006年度からはこの活動の主体が全社に広がるため、2005年度は、インテグレーション事業部が単独で活動する最後の年となります。これまでの活動を総括し、環境活動レポートとして発行することで、NTT PCコミュニケーションズ・インテグレーション事業部の環境保全に対する考え方と活動をご理解いただくとともに、皆様の率直なご意見、ご感想をお聞かせいただければと思います。

2005年10月には、全社の環境方針が出され、NTT PCコミュニケーションズとしての環境保全活動がはじまりました。

先行して取り組みを実施した事業部として、「環境なくして経営なし」の考え方のもと、真に価値のあるソリューションをスピーディーに提供する過程において、地球環境保全に取り組むとともに環境にやさしい社会の実現に貢献します。

2006.3.31. NTT PCコミュニケーションズ インテグレーション事業部長
佐野 忍

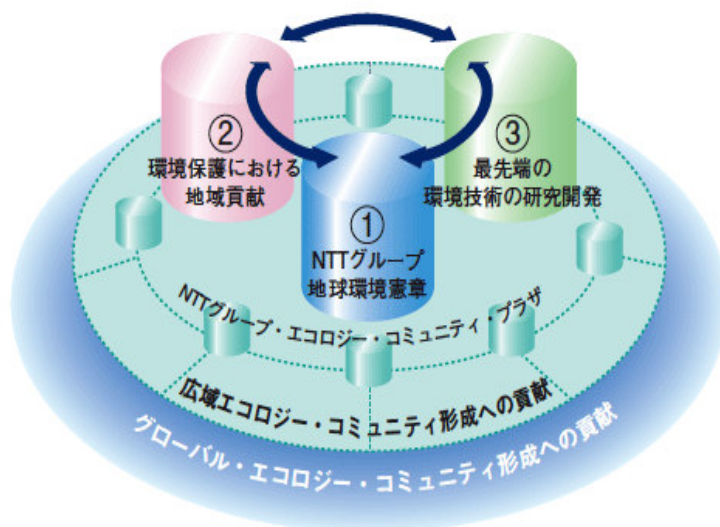


2. NTTグループの環境活動の考え方

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまで築き上げていた社会システムに起因しており企業の事業活動はこれに密接に係わっていることを認識する必要があります。

NTTグループは、これら地球環境問題に対する基本理念及び基本方針としてNTTグループエコロジープログラム21とNTTグループ地球環境憲章を定め取り組んでいます。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21



出展：NTTグループ環境報告書

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続的な発展を実現するため、NTTグループは全ての活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- ① **法規制の遵守と社会的責任の遂行**
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的な視野に立った企業責任を遂行する
- ② **環境負荷の低減**
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し継続的改善に努める
- ③ **環境マネジメントシステムの確立と維持**
各事業所は環境マネジメントシステムの環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と、環境リスク低減を推進する
- ④ **環境技術の開発**
マルチメディアサービス等の研究開発により、環境負荷低減に貢献する
- ⑤ **社会支援等による貢献**
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に務める
- ⑥ **環境情報の公開**
環境情報の公開により、社内外のコミュニケーションを図る

NTTグループ主要各社は、上記方針に基づき環境負荷の削減のためにグリーン調達を積極的に進めています。上記地球環境憲章が制定された時期は、私たちの販売する機器の9割以上がNTT向けでした。そのため、機器販売においては、NTT各社が公開するグリーン調達ガイドラインに対して調査を実施していましたが、地球環境保護への意識の高まりや販路の拡大などを受け、2002年に「NTTグループ地球環境憲章」に基いた環境保護活動を、インテグレーション事業部において開始し、2003年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

3. NTTコミュニケーションズグループ 一員としての環境保護活動

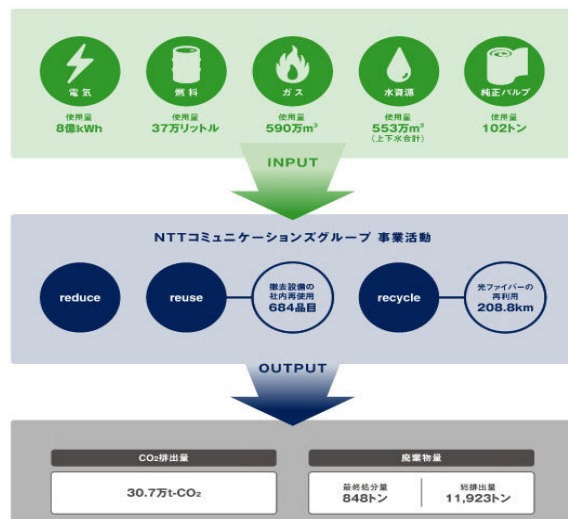
私たちNTT PCコミュニケーションズは、NTTコミュニケーションズの100%出資の子会社です。

私たちのグループが、企業市民として認められる為には、私たち子会社が行う企業活動を通して使用する資源、及び排出するCO₂や廃棄物量について公開しグループとして継続的に改善していかなければなりません。

NTT PCコミュニケーションズは、NTTコミュニケーションズグループとして2004年度から使用する資源、及び排出するCO₂や廃棄物量をNTTコミュニケーションズグループのINPUT-OUTPUTとして公開しています。

※ NTTコミュニケーションズの環境保護活動：<http://www.ntt.com/aboutus/eco/index.html>

NTTコミュニケーションズグループのINPUT-OUTPUT



※再生パルプの使用量は事業活動別の分類が、JIS規格に準拠していません。
※CO₂排出量は、事業活動別の分類が、JIS規格に準拠していません。
※廃棄物量は、最終処分量と転搬出量に分かれています。

出典：NTTコミュニケーションズ環境報告書

上記のINPUT-OUTPUTはNTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTピー・シー コミュニケーションズ、NTTナビスペース(株)、NTTファネット・システムズ(株)、企業通信システムエンジニアリング(株)、NTTワールドエンジニアリングマリッジ(株)、NTTコムチェオ(株)のデータの合算です。

4. NTTPCコミュニケーションズの活動の骨子

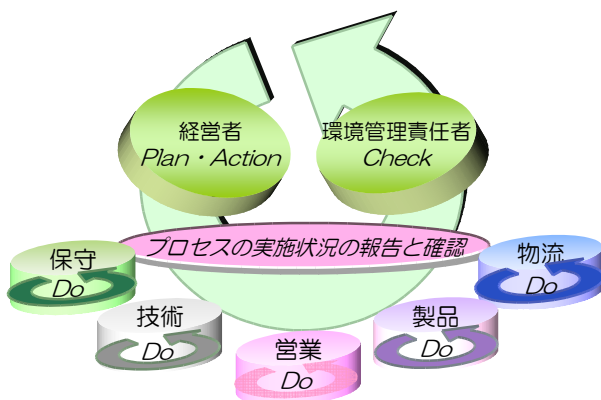
4-1.環境中期計画

環境保護活動に終わりはなく、長期的かつ継続的に環境負荷を低減させる必要があることから、環境保護活動を通して、社員一人ひとりが高い環境意識を持ち社会の一員として認められ、かつ経済的な価値を継続して生み出して行かなければなりません。インテグレーション事業部は、これらを実現するために「NTTグループ地球環境憲章」で求めている6つの項目を3つのグループに分け、環境中期計画を立案し、全員活動で取り組んでいます。

グループ	活動のコンセプト	地球環境憲章との対応	活動内容
1	環境意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 法規制の遵守と社会的責任の遂行 環境負荷の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護活動に対する社内研修の実施と身近な環境負荷の削減（2003～）
2	環境経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 環境マネジメントシステムの確立と維持 環境技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 検証終了や長期在庫等による製品廃棄の削減（2003～） その他廃棄物削減の取り組み（2004～） ISO14001認証についてインテグレーション事業部が先行して取り組み（2003年11月認証取得） 環境対応商品として、TV会議システム「ViPr」発売（2004～）
3	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会支援等による貢献 環境情報の公開 	<ul style="list-style-type: none"> NTTコミュニケーションズグループとして環境報告書への参加（2004～）

4-2.環境経営の実現

私たちが、もっとも力を入れたのは環境経営を実現するために実施した目標管理です。わたしたちは、2001年度からISO9001品質マネジメントシステムによる全員参加型の目標管理活動を実施してきましたので、その管理手法を環境マネジメントにもいち早く適用し、経営者の環境方針のもと、環境負荷を削減するためのPDCAを廻しました。



各プロセスは以下を方針に掲げ、2003年度より活動を実施しています。

- 製品：環境負荷を削減する商品の開発
- 物流：物流プロセス改善による環境負荷の低減
- 営業：環境負荷の少ない製品やシステムの提案
- 技術：検証機器や計測機器の管理手法の改善
- 保守：保守サービスを通じたお客様の環境改善への貢献

4-3.商品における取組み

取扱商品の選定において、地球温暖化問題、天然資源枯渇問題、有害化学物質問題に取り組んでいます。また、環境配慮型商品の提案や販売を通じてお客様のオフィス環境負荷低減を支援しています。

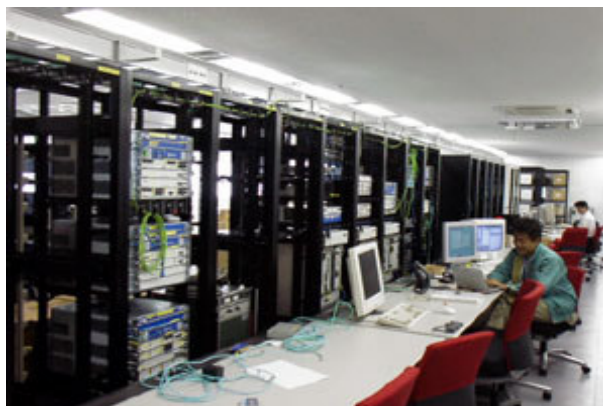
4-3-1.省電力機器開発へ向けた国への協力

私たちが行う、ルータやスイッチ等の通信機器販売や、通信インフラの提供という企業活動は、他の企業のIT化を促進し、環境負荷の低減に一定の成果を上げています。しかしITの拡大により、NTTグループが提供するIPネットワークは拡大し、NTTグループが持つシステムが排出する温室効果ガスは増加しています。

このような状況の中、経済産業省が1898年に実施した「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称省エネ法）」の大幅な改定では、民生部門と運輸部門のエネルギー消費の増加を抑えるため、エネルギーを多く使用する機器ごとに省エネルギー性能の向上を即すための目標基準（トップランナー基準）を設けました。

現在、トップランナー基準による省エネルギー対策を実施している機器は、乗用自動車やエアコンなど18品目です。今後対象機器の拡大が予定されておりますが、2004年度に拡大予定機器としてルータ及びスイッチが選定されました。

これを受けて、2005年度に、トップランナー基準を決めるための予備調査が実施されわたしたちは海外の2つの通信機器製造メーカーのNo.1弊社としてこの調査に参加いたしました。これからも、この活動には積極的に参加いたします。



数多くのルータ・スイッチ類が使用されている
検証センター <三田テクノスクエア>

4-3-2.有機化学物質使用削減への協力

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）や労働安全衛生法（安衛法）など、日本国内には化学物質使用に関する多くの法律があります。私たちは輸入販社として法的要求を遵守し、お客様への提案にあたってはこれら規制物質が使用されていない製品の提供に努めています。

私たちの提供する製品は海外で製造されることが多いため、国内の適正な管理を要求事項としている化学物質については規制対象にならないこともあります。お客様のグリーン調達基準にあわせ、製造工程も含めできる限りの調査を実施し情報を提供いたします。

もちろん、対象が日本国内でないRoHS指令についても、同様な姿勢で対応いたします。

私たちが実施している調査の例

- ◆ 各種法規制に基づく輸入禁止物質の含有についての調査
- ◆ RoHS規制対象物品の含有についての調査
- ◆ グリーン調達における規制物質の調査 等

4-3-3.ビデオ会議システムの開発と販売

開発・営業部門の活動の成果として、2004年度下期からテレビ会議システム「ViPr」の販売を開始しました。テレビ会議システムを構築/運用し出張を削減すると、公共交通機関等の利用がなくなることから各種エネルギーを削減することができます。例としてNTT持株のすべてのTV会議を出張会議にして評価した場合、TV会議は出張会議に比べ85%のCO₂を削減することが2001年のNTTグループ環境保護活動報告で実施されています。

※2001年NTTグループ環境保護活動報告:<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2001report/1/126.html>

Ericsson社製Virtual Presence System：『ViPr（ヴァイパー）』

<製品の特徴>

- ・ ディスプレイ、カメラ、マイク、スピーカ全てが一体となったオールインワンタイプの製品で、画像と音声のスレがほとんどなく、操作もタッチパネルで簡単など、使い勝手のよい製品です。
- ・ 最大15拠点を同時接続し、パソコン画面の配信や、アプリケーションの同時利用が可能です。
- ・ 外寸：48.9cm(高)×62.2cm(幅)×18.4cm(奥行) 重量：12.7kg

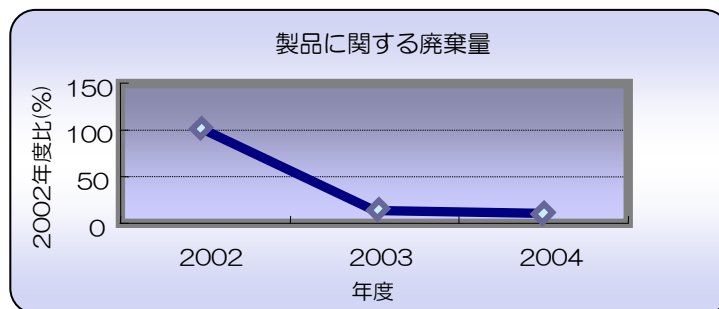
このTV会議システム「ViPr」は、発売以降非常に多くの問合せ、ご要望を頂いています。

お問い合わせ先：インテグレーション事業部 インフォメーションセンター
Tel03-3432-1330（平日9：00-17：00） Mail products@nttpc.co.jp



4-3-4.製品廃棄の削減

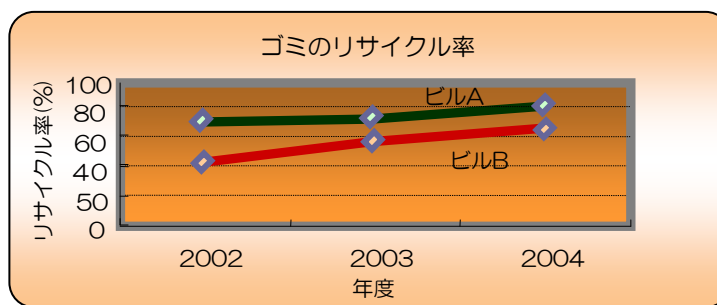
物流・技術・保守部門の物品管理活動の成果として、2003年度から性能確認や耐久試験など商品発売前に実施する活動や長期在庫等による製品の廃棄が大幅に削減され、現在では2002年度比90%減で安定して推移しています。2004年度以降はこの管理手法を製品以外にも展開し、ごみの最終処分量の削減にも影響を与えています。



4-4.オフィスでの取組み（分別・再資源化の取組み）

NTTPCコミュニケーションズは製造工程を持たないため、環境に影響を与える主要因のひとつとして、環境教育と紙ごみ電気の総量削減による温暖化ガス排出の削減に取り組みました。

それらの活動の中で、特にごみについては、最大限のリサイクルをするために、ビルのリサイクル項目にあわせた分別の徹底いたしました。これは、環境負荷の低減だけでなく入居するビルの清掃に関わる負荷も軽減しています。私たちがこの取り組みを始めてから入居する2つのビルのゴミのリサイクル率は毎年上昇しています。



4-5.環境コミュニケーション

私たちは、自社内の活動にとどまることなく、社外に対しても積極的に活動の環を広げることが重要と考えており、環境活動を通じた社会貢献にも力を入れております。

《ペットボトルの回収を通じた地域支援》

2003年まで港区が実施していた港区民まつりでのイベント「ペットボトルのキャップで世界の子どもにワクチンを送ろう！」のために、私たちは港区にある2つの事業所でペットボトルキャップの回収を実施しました。

港区民まつりでのイベントの様子は、みなとネットのホームページに詳しくレポートされています。

※港区民まつりの様子：http://www.minato-cosw.net/vit/m_net-katudou/katudou15-16.html#15

このイベントは、2003年度で終了していますが、現在では、同じ港区新橋に支店を持つエコマ商事様のご協力を頂き、回収されたペットボトルキャップはエコマウッドとして再生され、ベンチなどの原料になっています。



約184700個のペットボトルキャップで作られたベンチ

エコマ商事 <http://www.ecomawood.jp>

5. 全社拡大と今後の方針

2005年度は、インテグレーション事業部単独での活動の最終年度であり、社長をトップとする全社マネジメントシステムへの移行期間でした。

このような状況の中で、2005年10月には「環境なくして経営なし」という新しい大方針が示され、現在は以下4つの具体的な目標を掲げ、全社レベルでの環境保全活動を推進しております。

環境方針

- ① **企業責任の遂行**
環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目的・目標を設定し、業務プロセス見直しを通じて継続的改善に努めます。
- ② **環境負荷の低減**
IT社会への普及を通じて、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。
- ③ **環境マネジメントシステムの確立と維持**
環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。
- ④ **環境情報の公開**
社内外ともに広くコミュニケーションを図り、必要な情報の開示に努めます。
この環境方針は全社員に周知し、社外に公開します。

※環境方針：<http://www.nttpc.co.jp/company/policy.html>

6. 最後に

本活動報告に対するご意見、ご質問は以下までお願いいたします。

NTTPCコミュニケーションズ インテグレーション事業部
ISO14001 環境マネジメント推進事務局
Mail : inte14000@nttpc.co.jp